

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	安心生活支援事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ－⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活支援を推進するため、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を提供できる仕組みの一つとして、安心生活支援事業を実施する。 家族等の支援・介護が受けられない場合に、緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域移行や定着を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	緊急時の迅速・確実な相談支援の実施や短期入所等の活用を可能とすることにより、障がい児・者が地域で安心して生活できるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		安心生活支援事業登録者数	人	値が大きいほど良い	70	75	80	85	90
		緊急対応件数/緊急相談件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整、地域資源の活用等を図り、障がいがあっても住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域生活への移行や定着を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数	件	38,676	19,147	12,824	13,424
		相談支援件数／相談支援を必要とする件数	%	100	100	100	100
		事業費計	千円	9,750	9,750	9,750	11,880
		一般財源	千円	5,220	5,559	5,567	7,137
		特定財源（国・県・他）	千円	4,530	4,191	4,183	4,743
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	事業の登録者数、緊急時の受け入れや対応が適切に機能した件数や内容を評価から	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		安心生活支援事業登録者数	人	76	80	69	68	効果が下がった	×
		緊急対応件数/緊急相談件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

緊急時には、円滑な支援に繋げるため、利用希望者や将来への不安を抱える方々へ届くよう広報・周知活動を継続する。 支援には多くの関係機関と連携する必要があり、関係者や関係機関と情報共有や意見交換を継続し、協力関係を深め、迅速かつ的確な対応が可能な体制を維持する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用希望者や将来への不安を抱える方々へ届くよう広報・周知活動を継続する。 関係者や関係機関と情報共有や意見交換を継続し、協力関係を深め、迅速かつ的確な対応が可能な体制を維持する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい等理解促進研修・啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい等への理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が障がい者に対する理解を深める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	値が大きいほど良い	42.5	43.0	43.5	44.0	45.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・広報活動 障害者週間にちなんで、「広報さの12月号」へヘルプマーク関連の記事を掲載した。 ・商業施設において障がい福祉事業所の紹介や作品展示を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		理解促進事業開催回数	回	1	1	1	1
		理解促進事業参加事業者数	事業者	8	12	14	17
		事業費計	千円	90	49	95	95
		一般財源	千円	42	28	53	57
		特定財源（国・県・他）	千円	48	21	42	38
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	障がい者と触れ合う機会があった市民の割合はアンケート結果から算出しているが、今回、増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	38.6	38.4	42.0	44.7	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

福祉事業所の紹介や作品展示は、多くの市民が障がい者の活動を知る機会の場となっている。 今後も、広報紙等でさらなる理解啓発に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 障がいに対する理解・啓発につながっているため、同様の内容を実施していく。最小の経費で実施している。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい者成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		障がい者成年後見制度利用		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律、佐野市成年後見制					
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進	度利用支援事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	成年後見制度における後見人選任の市長申立に要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成することで、低所得の障がい者の権利を擁護する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	権利擁護のために後見人選任の市長申立が必要な知的障がい者及び精神障がい者が、障がい者に対する後見人選任のための市長申立により、権利の擁護を図ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	被後見人が後見人へ支払う報償金に対する助成… 6件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市長申立件数	件	－	－	2	－
		報償金の助成件数	件	2	2	3	6
		事業費計	千円	300	262	494	995
		一般財源	千円	162	148	281	598
		特定財源（国・県・他）	千円	138	114	213	397
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	成年後見制度における後見人選任の市長申立に要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成することで、低所得の障がい者の権利を擁護することができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	0	0	100	0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 申立に係る手数料、後見人への報酬額については裁判所等が定めていることから、これ以上の成果向上は見込めない。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ひきこもり相談支援事業	実施計画事業or一般事業	施設計画	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ひきこもり対策を実施するための専門性の高い相談員（ひきこもり相談員）を会計年度任用職員として任用し、次の内容を実施する。 ①ひきこもり定例相談業務 ②アウトリーチ ③ひきこもりサポーターとの情報共有 ④関係機関との連絡調整
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	相談者であるひきこもりの家族等に対し、解決に向けた助言や本人の自立を促すための社会資源等の情報提供を行うことで、適切な支援が受けられるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ひきこもり定例相談業務、アウトリーチ、ひきこもりサポーターとの情報共有、関係機関との連絡調整を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ひきこもり相談窓口設置箇所数	箇所	4	4	4	4
		ひきこもりサポーター登録者数	人	15	23	24	24
		事業費計	千円	0	0	732	900
		一般財源	千円			732	900
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ひきこもり相談を希望する家族等からの相談対応や、必要な情報提供を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 目標達成 未達成 目標未設定
------	-----------	-----	---

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市が配置する相談員と県に登録している市内のひきこもりサポーター等で支援を進めていく。 「ひきこもり」について広く周知が必要
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 「ひきこもり」や引きこもり相談について広く周知する。 ひきこもりサポーター等と連携を強化化する。 支援策支援拠点としての居場所のあり方について検討する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者相談支援事業実施要綱		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	相談事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談に応じるため、主に次に掲げる事業を行う。 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④権利の擁護のために必要な援助 ⑤専門機関の紹介 ⑥地域の相談支援体制の強化の取組 ⑦住宅入居等支援
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域における福祉サービスの相談体制を充実し、障がい児・者が地域で自立して生活できるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	社会福祉法人への委託により、通年で事業概要に掲げる業務を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数	件	38,676	19,147	12,824	13,424
		事業費計	千円	26,903	38,563	29,593	29,593
		一般財源	千円	24,203	35,464	25,741	26,648
		特定財源（国・県・他）	千円	2,700	3,099	3,852	2,945
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	相談の希望者に対する相談の実績を効果指標とし、令和7年度は全ての相談者への相談支援を行っている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談支援を引き続き事業を継続していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談事業の支援を実施していく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自立支援協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市自立支援協議会設置要綱	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	協議会及び幹事会を組織し、次の所掌事項について協議を行う。①地域の関係機関等のネットワークの構築に関すること。②困難事例への対応のあり方に関すること。③地域の社会資源の活用に関すること。④相談支援事業者の運営等の評価に関すること。⑤障がい者福祉計画等の推進を図るための評価に関すること。⑥障がい者を理由とする差別を解消するための取組に関すること。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会による検討・活動により、障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協議会・幹事会委員の出席率	%	値が大きいほど良い	90	90	90	90	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	協議会及び幹事会を2回ずつ開催し、次の内容を共有し協議を行った。 障がい者福祉計画等の進捗状況についての報告・検討 幹事会委員で組織する専門部会（相談、就労、児童の3分野）の設置及び活動実績による成果・地域課題の共有 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 障がい者の差別の解消に関すること	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会開催回数	回	2	2	2	2
		幹事会開催回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	70	75	80	75
		一般財源	千円	70	75	80	75
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は、目標値には届かなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			協議会・幹事会委員の出席率	%	91	71	79	72	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ひとりでも多くの委員に参加してもらうことで、さまざまな角度から意見を集約でき、地域資源の連携につなげる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 オンラインやデジタルでの協議会開催を検討する。障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護給付費に係るサービスを必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児・者が必要なサービスを受けることができ、安心して自立した生活を送ることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		介護給付費受給者数	人	値が大きいほど良い	725	730	740	745	750

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ介護給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		介護給付費受給者数	人	697	701	721	723
		事業費計	千円	1,741,137	1,790,035	1,977,947	2,009,252
		一般財源	千円	433,353	478,127	611,279	531,156
		特定財源（国・県・他）	千円	1,307,784	1,311,908	1,366,668	1,478,096
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護給付費の利用により、障がい者とその家族の生活の質（QOL）の向上や、身体的・精神的負担の軽減につながり、安心して安全な日常を送ることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		介護給付費受給者数	人	697	701	721	723	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果 効果が上がった 効果が変わらない 効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護が必要な障がい者や家族にとって日常生活を送る上で必要不可欠な支援であり、自立した生活を送るための支援であるため、今後も必要な障がい福祉サービスを提供していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特別障害者手当等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別障害者手当：精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある20歳以上の在宅の者に支給 5月、8月、11月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給する。 障害児福祉手当：日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がい児(20歳未満)に支給する。 福祉手当：経過措置として2人の受給者に対して支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を必要とするかたが、在宅の重度の方のいる家庭における諸経費による経済的負担の軽減を図ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	特別障害者手当 …月額 29,590円 障害児福祉手当 …月額 16,100円 (経過的) 福祉手当…月額 16,100円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種手当受給者総数	人	148	140	156	149
		各種手当延べ支給月数	月	1,563	1,561	1,588	1,589
		事業費計	千円	34,688	35,926	41,183	38,724
		一般財源	千円	8,786	9,119	12,902	10,336
		特定財源（国・県・他）	千円	25,902	26,807	28,281	28,388
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	各年度とも新規の申請者数は少ないが、対象者すべてが手当を受給することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	#N/A

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手当の単価は法令で定めており、事務処理も国の通知にしたがっており、費用対効果の向上は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降も従来どおり事務を進める。
---	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	精神障がい者福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	精神障がい者福祉手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	任意入院または医療保護入院の精神障がい者を保護している者に対して手当を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者の福祉の増進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	医療保護入院または任意入院中の精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行い、年に3回手当を支給。 療養附加金のある保険の加入者…3,000円/月 療養附加金のない保険の加入者…10,000円/月 認定申請をした日の属する月の翌月から受給資格を喪失した日の属する月まで支給。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受給者数	人	70	80	71	62
		延べ支給月数	月	649	625	539	583
		事業費計	千円	6,427	6,208	5,299	5,690
		一般財源	千円	6,427	6,208	5,299	5,690
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	支給対象者には対象となる期間に応じた手当を支給した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度から1級の精神障害者保健福祉手帳所持者が重度心身障がい者医療費助成の対象となったため、精神障がい者福祉手当の対象から除外され、事業費も減少している。今後も医療機関の協力を得ながら対象者への申請を周知していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降も従来どおり事務を進める。
---	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	補装具費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障がい者の職業、その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、その失われた身体機能を補完又は代償する補装具費の支給(購入・借受・修理)を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等が、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における社会参加ができるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	補装具が必要な方からの相談、申請により、身体障害者更生相談所への判定手続き、補装具費の支給の事務を行う。 補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、円滑な補装具費の支給を実施する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補装具費の支給件数	件	99	100	96	125
		補装具修理費の支給件数	件	31	39	58	41
		事業費計	千円	20,846	19,016	26,360	24,740
		一般財源	千円	4,415	2,585	9,929	8,309
		特定財源（国・県・他）	千円	16,431	16,431	16,431	16,431
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	補装具費の支給・修理が必要と認められる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価高騰の影響で、国が定める各品目の基準額が上昇している。今後も、給付額の上限の把握や栃木県障害者総合相談所への判定手続など適切な業務の遂行を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	計画相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい福祉サービスの利用のあっせん・調整などを行うためのサービス等利用計画の作成を行った特定相談支援事業者からの請求内容の審査を経て、計画相談支援給付費を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい者に必要なサービス利用計画の作成支援をすることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		計画相談決定者数	人	値が大きいほど良い	1,000	1,120	1,150	1,180	1,210
		計画相談作成件数	件	値が大きいほど良い	2,800	2,680	2,760	2,830	2,900

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	障がい福祉サービスの申請と一体で計画相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定特定相談支援事業所へ計画相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		計画相談決定者数	人	996	978	965	1,078
		計画相談作成件数	件	2,425	2,545	2,759	2,599
		事業費計	千円	39,329	39,301	43,566	48,388
		一般財源	千円	12,644	6,166	11,748	14,842
		特定財源（国・県・他）	千円	26,685	33,135	31,818	33,546
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	障害者やその家族が自立した生活や社会参加を目指すために必要なサービスを適切に利用することを支援する仕組みで、個々のニーズや希望に基づいて、最適なサービス計画を策定するため、利用者が必要な支援を受けやすくなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		計画相談決定者数	人	996	978	965	1,078	効果が上がった	○
		計画相談作成件数	件	2425	2545	2759	2,599	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	1指標		
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標
指標全体		効果が上がった	目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、計画相談支援の利用者も今後さらに増加することが見込まれる。利用者が適切なサービスを継続して受給するためには、定期的な状況確認（モニタリング）とサービス等利用計画の見直し（評価）を行うため、極めて重要である。しかし、現状は指定特定相談支援事業所数や相談支援専門員の不足が大きな課題となっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	訓練等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	訓練等給付費に係るサービスを必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		訓練等給付費受給者数	人	値が大きいほど良い	750	800	820	840	860

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請 求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を 支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		訓練等給付費受給者数	人	594	626	707	777
		事業費計	千円	966,223	1,147,977	1,312,503	1,518,531
		一般財源	千円	240,484	306,630	405,625	401,432
		特定財源（国・県・他）	千円	725,739	841,347	906,878	1,117,099
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	障害者が自立した生活を送るための能力獲得や社会参加の促進に繋がる。就労訓練や適応訓練を通じて就労の可能性を広げ、生活の質（QOL）が向上する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		訓練等給付費受給者数	人	594	626	707	777	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

就労を希望する障がい者や在宅での生活が困難な障がい者のための共同住居の需要が増加しており、費用は今後も増加することが見込まれる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	重度心身障がい者医療費助		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	成事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					
			根拠法令、条例等					
			佐野市医療費助成に関する条例、佐野市医療費助成に関する条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進を図る。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度心身障がい者における、医療機関受診の際の経済的な負担軽減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		助成対象者実人数／受給資格者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	重度の障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受給資格者数	人	2,308	2,301	2,307	2,319
		助成対象実人数	人	1,834	2,085	2,126	2,103
		助成件数	件	41,389	41,193	42,654	43,325
		事業費計	千円	177,884	179,256	186,726	181,542
		一般財源	千円	92,473	92,754	96,134	94,281
		特定財源（国・県・他）	千円	85,411	86,502	90,592	87,261
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	受給資格者の申請率は下がった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			助成対象者実人数／受給資格者数	%	79	91	92	91	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現物給付化を導入する市町に対し、県補助の県補助の減額調整措置を廃止するよう要望を継続していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度も令和7年度と同様に事業を行う。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい福祉事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係							
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
						目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度		実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療費助成データ入力技術員の任用、サポートファイルの購入、特別児童扶養手当事務に要する経費の支出、障害福祉サービス等に関する事務に要する経費、国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料の支出
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種事務に要する経費の支出及び特別児童扶養手当の受付等により障がい児の保護者の経済的負担軽減を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料の支出 電算ソフトの借上料の支出 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費としての通信運搬費等の支出等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		特別児童扶養手当受給者数	人	271	271	282	294
		事業費計	千円	11,411	14,245	12,537	12,579
		一般財源	千円	11,243	14,026	12,370	12,499
		特定財源（国・県・他）	千円	168	219	167	80
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	対象児童にはすべて手当の手続きに関する支援している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	78	81	82	84	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料は単価が決まっており、経費の削減は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	難病患者等福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	難病患者等福祉手当給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	原因不明で、治療方法が確立していない難病にり患した者に対し、手当を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	難病にり患している方の福祉の増進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		手当支給人数／難病にり患している人	%	100	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	次の受給者証の交付を受けている者に対し、年額 2 万円の手当を支給する。 ①難病法に基づく特定医療費（指定難病）受給者証 ②児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費受給者証	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		手当の受給者数	人	889	906	958	1,014
		事業費計	千円	17,780	18,120	19,160	20,280
		一般財源	千円	17,780	18,120	19,160	20,280
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	手当の対象者はすべて受給しているが、その数は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		手当支給人数／難病にり患している人	%	100	100	100	100	効果は変わらない	#N/A

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	児童補聴器購入費等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		児童補聴器購入費等支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						
			栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助金交付要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断した身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断した身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補聴器等購入・修理件数	件	8	5	1	3
		事業費計	千円	235	299	13	156
		一般財源	千円	117	149	7	78
		特定財源（国・県・他）	千円	118	150	6	78
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各年度とも対象者数は少ないが、児童補聴器の購入・修理に対する補助を希望するすべての児童が補助を受けられている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県の補助事業であり、事務の進め方は決まっているため、これ以上の成果向上は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日中一時支援医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う。 日中、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設において障がいのある人に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練などを行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児・障がい者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者等の就労支援及び障がい者等を日常的に介護する家族の負担を軽減することを目的とする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給決定者数/申請者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	事業概要の掲載内容について、15事業所への委託により実施した。 144人が延べ9933日利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実利用人数	人	136	142	158	144
		延べ利用日数	日	8,137	8,907	9,087	9,933
		事業費計	千円	26,821	27,955	23,823	28,566
		一般財源	千円	14,362	15,940	13,599	17,162
		特定財源（国・県・他）	千円	12,459	12,015	10,224	11,404
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	日中一時支援事業の利用を希望するすべての障がい者が利用できており、指標は100%で推移しているが、利用者・利用日数は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者・利用日数は増加傾向にあるが、対象者数の動向を注視しながら事業費の確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法令に基づき、利用者負担額の決定を適正に行っており、従来通り事業を遂行していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	更生医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上障がい者に対する公費負担医療制度として、障がいを軽減する医療（更生医療）を受けた障がい者に対して、必要な医療費を公費で負担する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	身体に障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がいを除去・軽減させるための医療を受ける際の自己負担が軽減されるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		医療費が軽減された人数/申請者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	自立支援医療費（更生医療）支給認定書の受理、栃木県身体障害者総合相談所への判定依頼及び支給決定、審査支払機関への支払。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		更生医療費支給認定者	人	98	100	115	117
		事業費計	千円	107,252	114,610	124,410	130,933
		一般財源	千円	38,777	41,019	53,160	51,058
		特定財源（国・県・他）	千円	68,475	73,591	71,250	79,875
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	更生医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	（4）事業効果を説明する数値データの推移		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
				医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の全額が支給対象となる生活保護者の申請件数により事業費が大きく変動する。対象者数の動向を注視しながら事業費の確保に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法令に基づき、利用者負担額の決定を適正に行っており、従来通り事業を遂行していく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会参加促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H10	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 佐野市奉仕員養成研修事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	奉仕員養成研修（手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員） 自動車改造費助成（身体障がい者の所有する自動車を自ら運転できるように改造する） 県が実施する各種奉仕員養成講習等の参加に係る受講料・交通費の補助
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	手話・要約筆記・点訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい者の福祉を促進。 障がいのある人自らが運転できるよう自動車の改造について助成を行い、社会参加の促進を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		手話奉仕員研修修了者数/受講者数	%	値が大きいほど良い	60				
		自動車改造費助成決定者数/申請者数	%	値が大きいほど良い	—				
		受講補助金交付件数/申請者数	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	手話奉仕員養成講座、要約筆記講習会を開催。 自動車改造費用の助成。 県等が実施する手話通訳者養成講習の参加に係る受講料・交通費の補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習会・研修会実施数	回	101	87	82	45
		自動車改造申請件数	件	1	1	1	0
		受講補助金の交付件数	件	1	1	1	3
		事業費計	千円	1,297	1,178	1,374	998
		一般財源	千円	751	680	876	604
		特定財源（国・県・他）	千円	546	498	498	394
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	手話奉仕員養成研修の修了者の割合が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		手話奉仕員研修修了者数/受講者数	%	68	73	50	60	効果が下がった	○
		自動車改造費助成決定者数/申請者数	%	100	100	100	—	—	—
		受講補助金交付件数/申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果が変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		
	指標全体	効果が下がった		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手話奉仕員養成研修の修了者が減少しているため、さらなる啓発や周知が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 従来通り事業を遂行していく。
---	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	育成医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障害者手帳の交付を受けた18歳未満の障がい者に対する公費負担医療制度として、障がいを軽減する医療（育成医療）を受けた障がい者に対して、必要な医療費を公費で負担する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	身体に障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がいを除去・軽減させるための医療を受ける際の自己負担が軽減されるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		医療費が軽減された人数/申請者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	自立支援医療費（育成医療）支給認定書の受理、嘱託医による判定及び意見聴取及び支給決定、審査支払機関への支払。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		育成医療費支給認定者	人	9	9	12	11
		事業費計	千円	154	450	494	390
		一般財源	千円	4	300	381	277
		特定財源（国・県・他）	千円	150	150	113	113
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	育成医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

対象者を事前に把握することは難しいが、身体手帳交付時等に制度の対象となる児童の保護者に申請の促進を進める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">法令に基づき、利用者負担額の決定を適正に行っており、従来通り事業を遂行していく。</td></tr></table>	取組説明		法令に基づき、利用者負担額の決定を適正に行っており、従来通り事業を遂行していく。	
取組説明					
法令に基づき、利用者負担額の決定を適正に行っており、従来通り事業を遂行していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市手をつなぐ育成会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	佐野市手をつなぐ育成会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		支援する団体数/支援を必要とする団体数	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 令和7年度補助金 266,800円 (団体の活動) スポーツ、レクリエーション教室、ボランティア活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支援をする知的障がい者の保護者団体数	件	0	0	1	1
		事業費計	千円	0	0	267	267
		一般財源	千円			267	267
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	保護者会の活動の支出に対する補助を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支援する団体数/支援を必要とする団体数	%			100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者会の活動を通じて社会参加や交流、福祉の増進が図れるよう支援していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	佐野市手をつなぐ育成会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	身体障がい児・者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		支援する団体数/支援を必要とする団体数	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 令和7年度補助金 269,200円 (団体の活動) レクリエーション教室療育訓練（宿泊）、ボランティア活動、音楽学習会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支援をする知的障がい者の保護者団体数	件	1	1	1	1
		事業費計	千円	269	269	269	269
		一般財源	千円			269	269
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	保護者会の活動の支出に対する補助を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支援する団体数/支援を必要とする団体数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者会の活動を通じて社会参加や交流、福祉の増進が図れるよう支援していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	心身障がい児者支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成を目的とした交流事業を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成に繋がる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加した障がい児者及び家族の人数	人	値が大きいほど良い	26	30	30	30	30
		参加したボランティア・職員延人数	人	値が大きいほど良い	37	40	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	心身障がい児者交流事業に対し、補助を行った。 R7年度は、ふれあい探検隊として、那須方面へ日帰りで出かけ、 野外活動やレクリエーションを実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加した障がい児者及び家族の人数	人	10	25	16	26
		参加したボランティア・職員延人数	人	15	22	44	37
		事業費計	千円	14	67	29	52
		一般財源	千円	14	67	29	52
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	心身障がい児者とその家族の交流の機会となり福祉の向上に繋がる。また、ボランティアの育成の支援となる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参加した障がい児者及び家族の人数	人	10	25	16	26	効果が上がった	○
		参加したボランティア・職員延人数	人	15	22	44	37	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目 標 達 成 達成 未達成 目標未設定	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は日帰りの交流事業であったが、令和3年度から6年はスポーツを通じた交流事業であった。事業開始時は、日帰りや宿泊での交流事業であった。事業実施者である佐野市社会福祉協議会に本事業について今後の内容について確認すると、令和7年度の参加者の状況や意見を参考に、事業内容について検討した結果、令和8年度はスポーツ交流事業となった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい児・者福祉計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法に基づく第8期佐野市障がい者福祉計画・第4期佐野市障がい児福祉計画(令和9年度から11年度)を一体的に策定する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がいのある人の社会参加や自立を支援し、誰もが共に暮らしている社会となることを目指した計画を策定する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）月平均利用者数	人	値が大きいほど良い	2,078	1,965	1,995	2,025	2,055
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	値が大きいほど良い	44.7	43.0	43.5	44.0	45.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・庁議 ・策定委員会（1回） ・策定懇談会の開催（1回） ・障がい児者を対象とした実態調査を実施（郵送およびWEBでの回答も行えるようにしたところ、回答率は73.8%のであった）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		策定懇談会の開催	回	1	3	-	1
		庁内策定委員会の開催	回	1	2	-	1
		実態調査の回収率	%	-	57.6	-	73.8
		事業費計	千円	237	444		328
		一般財源	千円	237	444		328
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（3）活動による効果

効果説明	・障がい者が必要な障がい福祉サービスを利用し、自立や安心して生活できることに繋がる。 ・障がい者が社会参加でき、市民の障がいへの理解も深まっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）月平均利用者数	人		1,760	1,867	1,905	2,078	効果が上がった	○
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%		38.6	38.4	42.0	44.7	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標			2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
指標全体		効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

効果的な政策立案および計画策定を進めるため、実態調査や計画の策定作業において専門的な知見を持つコンサルタントを活用を検討したい。これにより、職員の業務負担を軽減しつつ、より専門的かつ効率的なアプローチを実現することが可能となるため。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい児通所給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs			コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい児通所サービスを必要とする障がい児等に対し、申請を受けて、障がい児通所給付費の支給決定を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		児童発達サービス利用人数	人/月	値が大きいほど良い	270	275	280	285	290
		放課後等デイサービス利用人数	人/月	値が大きいほど良い	580	590	610	630	650

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援に関する申請受付、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		児童通所サービス利用人数	人/年	812	930	988	1,024
		事業費計	千円	511,547	649,921	720,719	772,885
		一般財源	千円	150,296	207,229	187,197	197,124
		特定財源（国・県・他）	千円	361,251	442,692	533,522	575,761
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	障がい児通所支援の利用希望児童数は増加しているが、申請者すべてに支給決定を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		児童発達サービス利用人数	人/月	251	288	334	328	効果が上がった	○
		放課後等デイサービス利用人数	人/月	441	512	553	582	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期発見・早期療育に取り組んでおり、支援が必要な障がい児が増加しているため、年々事業費と業務量が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用人数が増え、職員の業務量も増加している。事業費のさらなる確保だけでなく、職員の増員も必要である。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	県精神保健福祉社会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S46	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	参画事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	精神障がい者をかかえた家族の方々が孤立せず、お互いに支え合い、病気について理解を深め、よりよい関わりが出来るように援助するための組織である栃木県精神保健福祉会に対する法令外負担金を支出する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県精神保健福祉会の財政の安定化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	法令外負担金40,900円を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1	1
		事業費計	千円	41	41	41	41
		一般財源	千円	41	41	41	41
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国手話言語市区長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国手話言語市区長会の会則に基づき、参画している会員として年会費を負担する。（令和4年度から加入）
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会の団体を支援し、財政の安定化が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	法令外負担金10,000円を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参画する手話言語市区長会	団体	1	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
目標未設定	未達成	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	在宅介護者介護手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課		在宅介護者介護手当給付事業			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3322	名称		根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		佐野市在宅介護者介護手当支給 条例、佐野市在宅介護者介護手当 支給条例施行規則		事業 期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進								
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護を要する寝たきり等の者を在宅で介護している者に対し、手当を支給することで在宅の介護を支援し福祉の増進を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	6か月以上引き続き介護を受けており日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方、または、療育手帳A1の交付を受けている20歳以上の方を在宅で介護している介護者を支援し、福祉の増進を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方を在宅で介護している方に、月額6,000円または12,000円を年3回の支払月（8月、12月、4月）に前月分までを給付。所得等による支給制限がある。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		手当受給者数	人	85	84	80	85
		延べ支給月数	月	918	941	895	902
		事業費計	千円	6,858	6,972	6,486	6,588
		一般財源	千円	6,858	6,972	6,486	6,588
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	対象者にはすべて手当を支給しており、効果に変更はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降も従来どおり事務を進める。
---	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域活動支援センター事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						
				業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域活動支援センターの利用を希望する障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援の提供を受け、社会参加の促進を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用許可人数／利用希望者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	I型の地域活動支援センターとして以下の事業を委託 ①創作的活動、生産活動の機会の提供 ②精神保健福祉士等専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携 ③相談支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域活動支援センター利用者	人	65	59	63	64
		事業費計	千円	14,621	14,621	14,621	14,621
		一般財源	千円	12,332	12,557	12,341	12,670
		特定財源（国・県・他）	千円	2,289	2,064	2,280	1,951
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域活動支援センターは、障害福祉サービス等の利用が困難な障がい者に対する社会参加の機会を提供する役割を果たしており、希望者全員が利用できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用許可人数／利用希望者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

最少の経費で利用者のニーズに合わせた活動の場を提供しており、これ以上の効果向上は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 例年どおり事業を実施していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	意思疎通支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	聴覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者が、手話通訳等により意思疎通ができるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	値が大きいほど良い	5	6	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	聴覚障がい者に対する手話通訳者・要約筆記者の派遣。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		聴覚障がい者数	人	319	321	337	316
		派遣延べ人数	人	144	103	91	131
		登録手話通訳者・要約筆記者	人	48	46	37	40
		事業費計	千円	6,225	6,573	8,324	9,245
		一般財源	千円	4,079	4,563	6,345	6,870
		特定財源（国・県・他）	千円	2,146	2,010	1,979	2,375
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	手話通訳者の派遣依頼をする聴覚障がい者の実人数が減少しているため、効果指標が大きく変わらなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	5	4	4	5	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

派遣できる手話通訳者が固定化しており、手話通訳者の確保が課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	派遣依頼に対してはすべて手話通訳者等の派遣を行うことができている。今後も従来どおり事業を実施していく。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等に対し、日常生活上必要な研修、指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会参加を促進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	視覚障がい者が次の生活訓練により、生活能力の向上が図れるようにする。 ・パソコンやインターネット・メールの操作 ・点字の読み書き ・白杖を使い歩く	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	値が大きいほど良い	12	12	12	12	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	歩行訓練（4回、20時間） … 1 0 人参加 点字等習得講習（10回、20時間） … 9 人参加 情報機器利用講習（5回、20時間） … 7 人参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		延べ実施回数	回	19	19	18	19
		参加者数	人	16	33	23	26
		事業費計	千円	190	190	209	209
		一般財源	千円	103	109	127	125
		特定財源（国・県・他）	千円	87	81	82	84
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	視覚障がい者にとって生活訓練により生活の質的向上を図り、社会参加を促進することにつながる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	7	15	12	12	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参加者数の増加を図るため、事業のPR方法について検討する余地がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	療養介護医療費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	病院において医療的ケアを必要とする障害のある方のうち常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う療養介護のうち、医療費における保険給付額分及び法令に基づき算定した自己負担額を除いた額を公費で負担する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、筋萎縮症側索硬化症（ALS）患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者の医療費の一部を助成することで、福祉の向上を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	障害福祉サービスの1つである療養介護の申請者に対し、福祉部分の介護給付費とあわせて、公費負担医療費としての療養介護医療費を審査支払機関を経由して医療機関へ支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		療養介護の対象者数	%	21	22	20	19
		事業費計	千円	17,229	14,958	14,797	15,660
		一般財源	千円	4,779	5,958	6,547	7,410
		特定財源（国・県・他）	千円	12,450	9,000	8,250	8,250
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	療養介護を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	（4）事業効果を説明する数値データの推移		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
				療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	
			目標未設定	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、事業を遂行する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	福祉ホーム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉ホームの利用を希望する障がい者が地域で安心して暮らせるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	医療法人への業務委託により事業を実施。 市内の福祉ホームは運営を廃止したため、市外 1 か所の福祉ホームを委託により運営し、4人が利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	5	8	3	4
		委託施設数	箇所	2	2	1	1
		事業費計	千円	1,380	1,794	828	971
		一般財源	千円	738	1,023	58	584
		特定財源（国・県・他）	千円	642	771	770	387
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	福祉ホームの利用を希望するすべての障がい者が利用できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度をもって市内の福祉ホームは共同生活援助（グループホーム）へ移行した。従来の当該施設の利用者は共同生活援助サービス利用ための支給決定を受け、継続利用している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。
--	------	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	移動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者が、家族等の支援がなくても外出できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者数／制度対象者	%	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	重度視覚障がい者（1,2級）、全身性障がい者（肢体不自由1級）、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者に対する移動介護を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	65	64	75	73
		延べ利用時間数	時間	1,722	2,670	2,316	2,065
		事業費計	千円	4,710	4,752	4,599	4,578
		一般財源	千円	2,523	2,709	2,625	2,751
		特定財源（国・県・他）	千円	2,187	2,043	1,974	1,827
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	重度視覚障がい者（1,2級）146人・全身性障がい者（肢体不自由1級）240人・知的障がい者 1,271人・精神障がい者 1,444人のうちの利用者数を効果指標としているが、支援が必要な人の割合は2%程度で推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用者数／制度対象者	%	2	2	3	2	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。</td></tr></table>	取組説明		必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。	
取組説明					
必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		重度身体障がい者緊急通報		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		装置貸与事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業実施要綱		開始年度		実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及び人の人命の安全を確保する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等の自宅に緊急通報装置を設置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増進が図れる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	申請者に対して緊急通報装置を貸与し、契約業者へ毎月のリース料を支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		緊急通報装置貸与者数	人	7	7	7	5
		事業費計	千円	28	75	71	57
		一般財源	千円	28	75	71	57
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	申請者は少ないが、対象者すべてに緊急通報装置の貸与を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい支援区分認定等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい支援区分審査会の運営及びこれに伴う審査会委員への報酬、医師意見書作成料、認定調査委託料の支出を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	障がい支援区分の認定が必要な障がい者が自立し安心して生活できるよう支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	値が大きいほど良い	320	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	障がい支援区分が必要な障がい者に対する医師意見書の作成依頼及び徴収、業務委託先への認定調査の依頼、審査会資料の事前配布、審査会の開催、障がい支援区分の認定。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		障がい支援区分認定申請者数	人	294	377	471	320
		障がい支援区分審査会開催回数	回	24	24	24	24
		認定調査件数	件	340	430	513	377
		事業費計	千円	4,267	5,060	5,740	4,587
		一般財源	千円	4,267	5,060	5,740	4,587
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	障がい支援区分の認定が必要な障がい者数は、新規と更新の合計人数となるため、更新時期が到来する障がい者が多い年度は効果指標が増加する傾向がある。そのため、効果と費用との相関性が高い。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	294	377	471	320	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の通知に基づき、障がい支援区分認定審査会の運営を進め、障がい支援区分の認定が必要な障がい者の支援区分の認定を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国の通知に基づき、審査会の運営を進めており改善の余地はない。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		安足地区身体障がい者ス		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		ポ-ツ大会開催事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	S59	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	近隣自治体である足利市の身体障がい者とスポーツを通じての交流を行うことにより、親睦を図るとともに、障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に居住または勤務する身体障がい者、スポーツを通じて体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加者数／参加希望者数	%	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	開催について、足利市、関係団体と協議する中で、参加者が減少していること、近年様々なスポーツの機会や交流の機会があるため目的が達成されていることなどから本事業は終了（廃止）することとなった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加者数	人	21	17	7	0
		事業費計	千円	118	118	110	0
		一般財源	千円	64	67	63	0
		特定財源（国・県・他）	千円	54	51	47	0
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	参加者は年々減少傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参加者数／参加希望者数	%	100	100	100	0	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開催について、足利市、関係団体と協議する中で、参加者が減少していること、近年様々なスポーツの機会や交流の機会があるため目的が達成されていることなどから本事業は終了（廃止）することとなった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野市単独事業とし、新たな障がい者の自立及び社会参加の促進の事業を計画していく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ることを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給付人数／申請者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具(人工鼻、特 殊寝台)を給付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給者数	人	0	0	1	3
		事業費計	千円	0	0	63	590
		一般財源	千円	0	0	32	469
		特定財源(国・県・他)	千円			31	121
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	小児慢性特定疾病児日常生活用具の対象となる障がい児からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給付人数／申請者数	%	0	0	100	100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数が少なく、これまで2、3年に1回程度の頻度で支給の相談を受けていたが、今年度は相談や申請が多くあった。今後も申請があれば給付を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日常生活用具給付等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の重度身体障がい者・児童等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者等が日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の便宜を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		用具給付件数／用具申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用 具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動 作補助用具の支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		日常生活用具給付等件数	件	608	609	623	612
		事業費計	千円	30,290	29,874	30,132	29,086
		一般財源	千円	16,220	12,843	17,201	17,475
		特定財源（国・県・他）	千円	14,070	17,031	12,931	11,611
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	日常生活用具等の対象となる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

用具の価格上昇から、利用されている方の負担が増えているため、給付基準額の見直しを検討
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">年度ごとに申請者数や給付する品目にばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。</td></tr></table>	取組説明		年度ごとに申請者数や給付する品目にばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。	
取組説明					
年度ごとに申請者数や給付する品目にばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	訪問入浴サービス事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		訪問入浴サービス事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H21	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度の身体障がい児者（肢体不自由に限る）で、医学的な理由により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得られないかたの健康の維持につながる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給決定者数／申請者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護サービス事業所（4法人）への委託により実施。 5人が延べ318回利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	5	5	5	5
		延べ利用日数	日	308	253	245	318
		事業費計	千円	3,843	3,107	2,986	3,955
		一般財源	千円	2,058	1,772	1,704	2,376
		特定財源（国・県・他）	千円	1,785	1,335	1,282	1,579
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	訪問入浴サービスの利用を希望するすべての障がい児・者が利用が できているため効果は変わらないが、延べ利用回数の増加により事 業費が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成
			目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護者及びサービス利用者におかれている状況を適宜把握し、必要に応じて障害福祉サービス等の利用への転換に向けた支援も検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	障がい者福祉タクシー券給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市障がい者福祉タクシー事業実施要綱	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院などのためタクシーを利用する場合、その費用の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	身体障害者手帳１、２級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保 健福祉手帳１級の障がい者が社会活動の範囲を広げることができ る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	対象者の申請により利用券の交付は、年間 6 0 枚を限度とし、月 5 枚の割合で276人に交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付者数	人	359	310	287	278
		交付枚数	枚	18,545	15,750	14,700	14,528
		利用枚数	枚	4,775	3,994	3,676	3,598
		事業費計	千円	2,496	2,111	1,961	1,925
		一般財源	千円	2,496	2,111	1,961	1,925
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	交付者数、利用枚数ともに減少した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%		15	13	12	8	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付人数、利用枚数ともに減少しているため、実態把握に努めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利便性の向上を図るため、デジタル化の導入を検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	障がい児相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	相談事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障害児通所支援を利用ための障害児支援利用計画等を作成する指定事業者に対して障害児相談支援給付費作を給付する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を必要とする障がい児が、家庭や地域等で安心して、自立した生活を送ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談支援利用者数	人	値が大きいほど良い	150	155	160	165	170

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	障害児通所支援の申請と一体で障害児相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定障害児相談支援事業所からの障害児相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		障害児相談支援事業所数	箇所	7	8	7	7
		障がい児相談支援利用者数	人/年	756	884	964	993
		事業費計	千円	30,467	39,148	44,539	43,615
		一般財源	千円	8,951	11,409	15,708	7,894
		特定財源（国・県・他）	千円	21,516	27,739	28,831	35,721
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	毎年度、障害児相談支援給付申請者の全てに対し、障害児相談支援給付費を申請者すべてに支給決定を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談支援利用者数	人/月	119	162	177	152	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標				1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年間の障害児相談支援給付は年々増加傾向にあり、事業費は令和7年度は低下したが、経年では増加傾向にあり、事務量が増加している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	障害児相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあり、事業費は令和7年度は低下したが、経年では増加傾向にあり、事務量が増加している。事業費の確保だけでなく、職員の増員も必要である。
---	------	---